

運動企画、実践に取り組みます。

さらに、JR連合が策定している「交通重点政策2018―2019」に基づき、総合交通政策の推進や整備新幹線に関する諸課題への対応、バス産業の再生・活性化に向けた対応を進めるほか、各都府への要請行動もJR連合、交通労協と連携し取り組みを進めていきます。今後の具体的な取り組みについては、政策・調査委員会を継続的に開催し、議論

6 組織の拡大と充実、強化の取り組み

JR西労組は、毎年組織拡大の実績を上げ、組織率も着実に上昇しています。しかし、少数ながら一部の職場において、他労組に煽られ、会社への個人的な不満などを理由に、他労組に加入するという事象が発生しています。過去には他労組に加入した結果、会社生活に適応できず退職を余儀なくされたことや、少数組合の広告塔とされ不幸な職業人生をたどるような事態となっています。私たちは、こうした事態に問題意識を持ち、これを決して看過することなく、不幸な組合員をつくらないためにも、しっかりと他労組への加入行動を検証することで、分会をはじめとする組織全体の強化につなげていかなければなりません。

現在、組織率が94%を超え、その6割強を占める国鉄改革を経験していないJR入社世代が運動の中心を担っています。国鉄入社世代の多くの組合員はシニア・シニアリーダー組合員へ移行しており、急速に進む世代交代の中、支部・分会での活動が若手組合員中心となりつつあり、ベテラン組合員の組合に対する参加意識の低下も生まれています。

ベテラン役員は、その経験を活かし若手役員の指導役として、また、同じベテラン組合員とのコミュニケーションを図るにより橋渡し役となり、ベテラン組合員の行事への参加率を高め、若手組合員と一体となって活動することで、若手組合員の組合活動への参加意識の向上につなげていく必要があります。

JR西労組が築いてきた今日の安定した雇用や賃金・労働条件、平和な労使関係を当たり前のことと受け止めている組合員も多く、結成25年を期にJR西



を深めることとします。

1. 地域活性化にむけた活動の展開
2. 地方における企画提案運動の推進について
3. 吉備線LRT化の実現に向けて
4. JR連合と連携した政策実現に向けた取り組み
5. バス事業の安全とJRバスの活性化に向けて

と今後の課題やあるべき姿についてまとめた「次代の運動指針」で示したとおり、無責任な労働運動が国鉄倒産に至った経過を再認識し、全組合員と「なぜ、国鉄が倒産したのか」「どの組織が、社業の健全な発展を支え、私たちの雇用と生活を守ってきたのか」などの基本的な認識の共有化に取り組みとともに、組合員とのコミュニケーションの強化に取り組む必要があります。

本部は、全組合員との認識の共有化と分会活動の充実・強化、組織拡大にむけた「職場オルグ」を地本・総支部と連携し積極的に展開するとともに、分会の三役を中心とする「分会役員研修」等を開催します。そして、本部と地本・支部・分会が一体となった組織の拡大、充実・強化行動を通じて、役員の育成や世話役活動、組合員とのコミュニケーションを充実させることで職場の課題を的確に把握し、職場におけるすべてのハラスメントを撲滅し、JR西労組への信頼を高め、魅力と求心力のある組織を目指し、支部や分会を中心とした職場での世話役活動をきめ細かく取り組んでいきます。

また、女性組合員が積極的に基本組織の役員に就任し、地本・総支部、新幹線協議会、部会等における活躍が広がっています。引き続き、支部・分会における女性役員の一層の拡大のために、参加しやすい活動のあり方をアドバイスしていきます。

JR入社世代の組合員がJR西労組の各級機関の中心を担う中、分会を中心とする職場で、ベテランと若手が世話役活動を一緒に取り組み、具体的な活動の実践を通じて、労働運動の意義などの理解を

7 政治活動の取り組み

JR西労組は地域の足として、「鉄道の特性を活かした持続可能な交通づくり」を目指しています。我々は、日々安全を守り続けるJRの役割・使命を自覚しつつ、社会の基幹的な公共インフラとしての鉄道の重要性をあらためて訴えていきます。

21世紀の鉄道の健全な発展、そしてJR西労組の政策、組織などに係る課題の解決に向けて、政治活動の重要性を認識し、JR連合の国会議員懇談会並びに、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム、JR西労組地方議員団の各議員と連携した取り組みを積

促し、民主的労働運動、JR西労組運動の継承を進めていくことも重要です。一方、極めて残念なことに、組合員の不祥事が相次いでいる実態もあることから、社会人としてのモラル醸成も労働組合の役割であるとの自覚を持って、職場活動に取り組みます。

さらに、福知山線列車事故や伯備線触車事故をはじめとする痛ましい鉄道事故を決して忘れることなく、反省と教訓を胸に刻み、責任組合として安全確立と信頼回復にむけて社会的責任を自覚して取り組みなければなりません。真の安全確立のためには、他者の意見を認めない、議論もせず会社が言うことには全て反対する、安全を運動の道具に利用する、といった独善的な組合をJR西日本から排除することが不可欠です。安全確立の観点からも、早期に一企業一労働組合を達成するよう組織拡大に邁進することとします。

これらの取り組みを進めるにあたっては、JR東労組で発生した大量脱退に対して、JR連合への総結集を積極的に支援していくとともに、これを反面教師として捉え、JR西労組の基調である民主的労働運動と健全な労使関係をさらに強化、発展させていきます。

1. さらなる組織拡大の取り組み
2. JR連合民主化闘争の展開
3. 組織の充実、強化の取り組み
4. 男女平等参画推進に向けた取り組み
5. シニア・シニアリーダー組合員に対する取り組み
6. 契約・専門社員、出向組合員に対する取り組み
7. 組織共闘の取り組み
8. 青年女性委員会の充実、育成の取り組み
9. 教育活動の取り組み
10. 情宣活動の取り組み
11. 文化・レク活動の取り組み
12. 法律対策活動の取り組み
13. 国際連帯活動の取り組み
14. 退職者協議会との連携強化

極的に進めていくこととします。

また、JR連合が取り組んでいる鉄道の防災・減災対策、税制支援措置、整備新幹線の推進をはじめとする交通重点政策の実現、さらには中長期政策プロジェクトで策定した答申の具現化に向けては、国会議員懇談会及び議員フォーラムの所属議員、地方議員団との連携を強化し、政府や各都府への要請行動に繋げていくこととします。「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成をめざし、地方の交通行政の実態把握に努め、交通政策基本法の理念の実現

にむけた取り組みを進めていきます。

今後も、私たちは政局に振り回されることなく、生活に密着に関わっている政治に関心をもち、連合が提唱する「働くことを軸とする安心社会」の実現、JR連合・JR西労組の政策課題の実現、組織課題の解決に向けて取り組んでいくこととします。政治に対しては、アンケート結果でも明らかとなったように、特に政治への関心が低いJR入社の若手組合員に、政治への意識を高め、投票の重要性を促める取り組みを強化するとともに、来年7月に実施される参議院議員選挙や、JR西労組議員団会議所議員が臨む来年4月の第19回統一地方選挙をはじめ、今年度実施される各選挙にも積極的に取り組んでいくこととします。特に、来春の統一地方選挙には、JR入社のJR西労組役員が京都と広島府県議会選に初めて立候補する予定であり、地本が中心に取り組むほか、本部としても最

8 福祉対策活動の取り組みについて

組合員の全員参加に基づき、組合員福祉の維持向上に向けて、「交通共済」「家族支援共済」をJR西労組の主たる共済と位置づけ、本年度も相互扶助の精神に基づき福祉活動の継続的な取り組みと加入者拡大に向けた取り組みを強化します。

また、「ろうきん」をはじめ、セーフティネットの充実をもとより、充実した人生を送るためにも、入社時から結婚、育児、住宅取得、退職など人生の中で変化するライフステージへ対応できるよう、ライフプランの確立に向けた取り組みを行うとともに、メンタルヘルスを含めた予防医療対策や、共済保障の充実、そして組合員の自立支援や、世話役活動の

9 財政の確立に向けて

シニア組合員の増加などにより今後収入が減少傾向となること予想されており、中長期的な組合財政のあり方についての検討が必要であると認識しています。JR西労組財政の収支の見直しの検討にあたっては、前回の組合費改定時にも実施した運動の再点検、再構築を行い、支出を見直すとともに、特別会計のあり方を含めた中長期財政シミュレーションを実施し、今後の見直しについて組織財政検討委員会に引き続き諮っていきたいと考えています。

中期的には、今後シニア層が増加することで組合費収入は当面減少傾向となりますが、7〜8年後に

大限の支援をしていくこととします。

1. JR西労組の政治方針
2. 政治意識の醸成と次期参議院選挙の対応について
3. 議員団会議等との連携強化について
4. 「交通政策をすすめる会」の加入促進について

我々の政策課題実現に向け「交通政策をすすめる会」へ
全組合員で加入しよう！

「交通政策をすすめる会」はなぜ必要か！

国鉄分割後の政治状況は、国会議員や地方議員などを通じて国鉄分割後の政治状況は、国会議員や地方議員などを通じて国鉄分割後の政治状況は、国会議員や地方議員などを通じて...

1. 中央執行委員会の定例開催 (省略)
2. 中央委員会の開催 (省略)
3. 地方本部・本社総支部定期大会の開催 (省略)
4. 地本代表者会議の開催 (省略)

10 当面の組織運営

は平均組合費の上昇により組合員数を微減と仮定すれば、下げ止まる可能性があります。

組合費改訂を行わない前提に立てば、支出の一定の見直しについては、例えば特別会計への支出を一定期間抑制することも検討しており、中期的な収入の減少傾向を考慮したうえで、本部・地本等の活動に支障が出ない範囲で、その他の支出項目の見直しも引き続き検討していきます。これらについては、来年度の組織財政検討委員会の中で議論し、一定の方向性を出していきます。